



坂東市

議会だより

第32号

平成25年

2月21日発行

発行／坂東市議会
編集／議会だより編集特別委員会
〒306-1059
茨城県坂東市山2730番地
TEL 0297-135121 (代)
TEL 0280-188101 (代)



「出張!なんでも鑑定団in坂東」

2月2日、ベルフォーレを会場に公開収録が行われました。

放送は、4月2日(火)の予定です。

おもな内容

第4回定例会内容

会期日程・議案説明

②

定例会審議結果

③

一般質問

④～⑩

各委員会の所属委員の変更・委員会審査報告

⑪

編集後記

⑫

会 期 日 程

日次	月 日	曜日	区分	議 事 日 程
1	12月 5 日	水	本会議	開会、会期の決定、議案上程、説明、質疑、委員会付託、採決
2	12月 6 日	木	委員会	総務常任委員会
3	12月 7 日	金	休 会	議事整理
4	12月 8 日	土	休 会	
5	12月 9 日	日	休 会	
6	12月10日	月	委員会	庁舎建設に関する調査特別委員会
7	12月11日	火	本会議	一般質問
8	12月12日	水	休 会	議事整理
9	12月13日	木	本会議	委員長報告、質疑、議案上程、説明、質疑、採決、委員会委員の選任、選挙、閉会

第4回定例会では、専決処分報告や承認、条例制定、補正予算などの24議案が提出されました。また、最終日には、議員提出議案2件が提出され、それぞれ3ページの表のとおり決まりました。

12月5日から12月13日まで9日間

平成24年坂東市議会 第4回定例会

主な議案の説明

第4回定例会に提出

された主な議案について、内容を要約してお知らせします。

■議案第64号

既定の予算総額に歳入歳出それぞれ280万円を追加し、補正後の予算総額を206億2620万円としたものです。

福島第一原子力発電所の事故の影響により放射性物質に対する安全性が確保されていない中、北東方面からの風が多くなる季節に向けて、幼児・児童・生徒を放射性物質の被害から守るためにマスクを購入する費用を追加したものです。

■議案第66号、議案第67号

地域主権一括法による介護保険法の改正に伴い、地域密着型の介護保険サービス事業に関する基準を市の条例で定めるものです。

■議案第68号から議案73号

地域主権一括法による道路法等の改正に伴い、法令等で

定める基準に準じて、必要な事項を条例で定めるものです。

■議案第76号

坂東市部等設置条例で上下水道部の新設、健康づくり推進協議会条例では事務局名の変更、下水道事業運営審議会条例では庶務担当部名の変更、水道事業の設置等に関する条例では組織の変更をするものです。

■議案第79号、議案第80号

茨城西南地方広域市町村圏事務組合の広域老人福祉センター1砂沼荘の設置及び管理に関する事務について、平成25年3月31日をもって組合から除くために規約の一部変更をするものです。

■議案第82号

既定の予算総額に歳入歳出それぞれ4億4630万円を追加し、補正後の予算総額を

210億9680万円とするものです。

主な内容は、歳入では、減収補てん特例交付金146万5000円、生活保護費国庫負担金2859万円、民生費県補助金1億2000円、農林水産業費県補助金839万円、前年度繰越金3億9195万6000円、土木債760万円、民生債4000万円を追加し、普通交付税3560万3000円、臨時財政対策債9610万円を減額するものです。

歳出では、企画事務に要する経費600万円、庁舎建設事業に要する経費3000万円、仮設・仮庁舎移転整備事業に要する経費7609万円、民間保育所運営助成に要する経費1億5000万3000円、扶助費3812万円、予防費1319万円、農業振興費839万円、道路新設改良費2200万円、三本松中西線事業に要する経費801万6000円、逆井城跡公園費223万8000円、さしま郷土館ミューズ管理運営費961万1000円を追加するものです。

第 4 回 定 例 会 審 議 結 果

議案番号	議 案 名	結 果
報告第 8 号	専決処分の報告について（損害賠償の和解について）	報 告
報告第 9 号	専決処分の報告について（交通事故の和解について）	報 告
報告第10号	専決処分の報告について（損害賠償の和解について）	報 告
議案第64号	専決処分の承認を求めることについて（平成24年度坂東市一般会計補正予算（第 4 号））	承 認
議案第65号	専決処分の承認を求めることについて（平成24年度坂東市一般会計補正予算（第 5 号））	承 認
議案第66号	坂東市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例	原案可決
議案第67号	坂東市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例	原案可決
議案第68号	坂東市市道の構造の技術的基準を定める条例	原案可決
議案第69号	坂東市市道に設ける道路標識の寸法を定める条例	原案可決
議案第70号	坂東市移動等円滑化のために必要な市道の構造に関する基準を定める条例	原案可決
議案第71号	坂東市準用河川に係る河川管理施設等の構造の技術的基準を定める条例	原案可決
議案第72号	坂東市都市公園条例	原案可決
議案第73号	坂東市水道布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準を定める条例	原案可決
議案第74号	坂東市における土地改良事業の経費の賦課徴収に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第75号	坂東市下水道条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第76号	坂東市部等設置条例等の一部を改正する条例	原案可決
議案第77号	坂東市福祉センターの設置及び管理等に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第78号	坂東市体育館の設置及び管理等に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第79号	茨城西南地方広域市町村圏事務組合規約の一部変更について	原案可決
議案第80号	茨城西南地方広域市町村圏事務組合規約の一部変更に伴う財産処分について	原案可決
議案第81号	指定管理者の指定について	原案可決
議案第82号	平成 24 年度坂東市一般会計補正予算（第 6 号）	原案可決
議案第83号	平成 24 年度坂東市国民健康保険特別会計補正予算（第 2 号）	原案可決
議案第84号	平成 24 年度坂東市介護保険特別会計補正予算（第 2 号）	原案可決
議案第85号	平成 24 年度坂東市介護事業特別会計補正予算（第 1 号）	原案可決
議案第86号	平成 24 年度坂東市公共下水道事業特別会計補正予算（第 1 号）	原案可決
議案第87号	平成 24 年度坂東市農業集落排水事業特別会計補正予算（第 1 号）	原案可決
議員提出議案第 1 号	坂東市議会会議規則の一部を改正する規則	原案可決
議員提出議案第 2 号	坂東市議会委員会条例の一部を改正する条例	原案可決
	常任委員会委員の選任について	11ページ 参 照
	議会運営委員会委員の選任について	
	議会だより編集特別委員会委員の選任について	
	清水丘診療所事務組合議会議員の選挙について	

かきみまさかず
風見正一 議員



教育行政について

問 近年、少子・高齢化、核家族化、あるいは地域とのつながりの希薄化等、社会環境が大きく変化している中、教育環境・教育現場においても、学校、家庭、あるいは子供たちをめぐる問題はかなり複雑化してきています。

文部科学省の調査によると、いじめ発覚のきっかけのうち、教職員以外からの情報が半数近い数値で、これは、学校で見逃されていた危機、いわゆるリスクが外部から把握されていたという事実を表しています。

また、児童・生徒による暴言・暴力行為などの問題行動は、犯罪行為なのか、あるいは民法上の違法行為なのか、それには至らないが社会的に認められない行為なのかの区

別もつかないまま、慣例的に行ってきた指導を繰り返す事になってはいないか、あるいは学校長へは法的な助言がされているのかなど、幼稚園及び小・中学校への指導・助言と、学校におけるリスクマネジメントについて伺います。

答 公立幼稚園及び小・中学校では、緊急時の対応マニュアル等を作成し、全職員共通理解のもとに対応しています。また、安心安全な生活が送れるよう、幼児、児童・生徒の危機管理対策や施設等の定期点検、防災訓練及び避難訓練等により事故の未然防止に努め、すべての子供一人ひとりの良さを見出し、伸ばしていく指導をしていただくよう心がけています。

今後、教育活動のすべてにおいて危機意識を持つて経営に当たられるよう、指導・助言していきたいと考えます。

問 学校におけるリスク等は、ケースによっては教師としての専門性がゆえに落とし穴があるということに留意して、危機意識を磨く必要があると考えますが、それについて伺

います。

答 教師の研修会等は、理論的なものが多いのも事実ですが、現場での事実をもとに誠実な対応をお願いしています。

問 先生方の情報の共有化は非常に大切ですが、保護者、地域住民、学校支援ボランティア等から複眼的に情報を収集することも必要です。

そこで、国のいじめ対策アクションプランを活用し、情報提供や学校等を支援する組織として、第三者機関を設置する条例を制定して対応していく考えがあるか伺います。



商業観光情報発信施設の整備工事

答 条例制定については、全国的にも非常に少ない状況ですが、十分に検討していきたいと考えます。

商工振興に関する事業について

問 9月に補正予算で計上された商業観光情報発信施設の整備事業は、商店主のインターネットショップ開設や、ネットオークション出品の作業場所の整備が目的とのことですが、進捗状況について伺います。

答 現在、建物改修工事を進めているところで、25年4月からの稼働に向けて準備を進めています。

問 経済産業省の電子取引に関する市場調査によると、23年の消費者向け電子商取引の市場規模は前年比8・6%増の8兆4590億円と、大きなマーケットに成長しています。また、23年の1年間にインターネットを利用したことがある人は、推計で9610万人、人口普及率にすると79・1%に上ります。

今後、ウェブサイトを利用したホームの開設方法等を含め、どのように進めていくのか伺います。

答 ネットショッピングは、アクセスしやすいサイトで行われていますが、ネットビジネスは、市では直接できませんので、関係機関と調整を図りながら取り組んでいきたいと考えます。

問 この事業の取り組みは、商工の振興とともに大きなビジネスチャンスにもつながります。商工会及び関係団体との協議もさらに進め、グローバルな事業の推進を図っていただきたいと思いますが、考えを伺います。

答 この事業運営は、商工会にお願いすることで調整していますが、ネットを利用される方が利用しやすい方法で広く取扱いができるよう、また、商工会だけでなく、各商店でも取扱いができるような体制づくりに取り組んでいきたいと考えています。

◆その他の質問
・公共交通行政について

さくら いひろ み
桜井広美 議員



リース方式による LED照明の導入 について

問 防犯灯と市有施設について、通常の蛍光灯とLED化した場合の電気料金の差はどのように予想されるか伺います。

また、節電とコストダウンを同時に期待できるリース方式によるLED照明の導入について、考えを伺います。

答 現在、市が管理している3740基の防犯灯は、LED防犯灯1164基、消費電力20ワットの蛍光灯の防犯灯1752基、40ワットの水銀灯の防犯灯824基となっています。蛍光灯と水銀灯の合計2576基をLED化した場合、電気料金は年間約355万円の削減となります。また、市有施設では、それ

ぞれの目的に合った照明器具を使っていますので、各施設での差は試算できませんが、直管型の蛍光灯をLED蛍光灯に変えた場合で、電気代は約45%以上の削減効果と試算されています。

公共施設の全体的な電力削減としては、41の施設について電気供給先を東京電力から特定規模電気事業者（PPS）の日本ロジテック協同組合へ切り替えたことにより、年間で450万円の削減効果となります。

今後、リース方式によるLED照明の導入については、各施設の固定経費、年間の電力費、維持管理費を総合的に調査し、検討したいと考えています。

問 震災により使用できなくなった庁舎の建て替えが迫っています。LED照明を導入し、リース方式も検討されるのか伺います。

また、学校施設のLEDの活用の現状、今後の取り組みについても伺います。

答 新しい庁舎についてもLED化、または、それに伴っ

たりリース化というのも今後検討していきたいと考えています。

学校施設の場合は、1日の蛍光灯の使用時間が10時間を越えないとリース化した場合には元が取れないということです。現在、10時間を越えるものはありませんので、今後、十分に研究させていただきます。



▶LEDタイプに更新された防犯灯

肺炎球菌ワクチンの 助成について

問 高齢者の肺炎による死亡率は高く、最も多い原因菌が肺炎球菌によるものです。高

齢者用肺炎球菌ワクチンは、肺炎球菌による肺炎の約80%に対応できると言われていています。

高齢者肺炎球菌ワクチンの公費助成について、考えを伺います。

答 予防接種の国・県の動向は、新年度は小児用肺炎球菌が定期健診への追加が検討されていますので、今後、市としても、医師会等々と協議しながら、また、近隣市町村の状況も踏まえつつ、高齢者の肺炎球菌ワクチンの公的助成についても検討していきたいと考えています。

問 ワクチンの助成を実施すれば、全額自己負担というところで二の足を踏んでいた高齢者の方もワクチン接種を受けやすくなり、肺炎を未然に予防すること、国保会計の出費も抑えられると思います。

例えば、2000円から3000円ぐらいの助成を何十人分か予算化したとしても、助成がなくて1人重症化し、高額医療費になるということを考えると、助成したほうが結果的には予算を抑えられ、高

齢者の方も健康でいられると思います。

本市においても、さらに前向きに検討していただきたいと思いますが、いかがでしょうか。

また、吉原市長におかれましては、その他の高齢者のための施策や市活性化のためのイベントなど、非常に有意義であったと感じています。そこで伺いますが、市長の任期も来年4月で投票日も4月7日に決まりました。引き続き市長として取り組みを継続していく考えがあるかお聞かせください。

答 肺炎球菌ワクチンの助成については、今までのインフルエンザの予防と同じような形の中で、事業化を進めていきたいと思っています。

また、これまでの各種事業等、市役所の職員も非常に頑張ってくれています。この事業の継続性ということを考えた時には、是非もう一度、私も4月の選挙に立候補して市政を担当させていただいて、仕事のまとめをやりたいというふうに思います。

藤野 みのる
議員



国民健康保険税について

月現在で1万763世帯です。加入世帯の所得階層は、年間総所得103万円以下が3966世帯で37・1%、300万円以下が7734世帯で71・9%を占めています。また、4人家族で子どもが2人の平均的な家族構成の場合、国保税は28万4000円程度と試算しています。

問 平成23年度決算によると国保税の滞納額は9億2953万7000円、不納欠損額は1億2420万2000円になっています。この数字は国保税が高くて払いたくても払えない世帯が多いことを示しています。そこで国保加入世帯の状況について伺います。

まず、所得階層別の世帯数、1世帯当たりの保険税額及び構成比率を伺います。

次に、所得階層別の国保税の収納率、滞納世帯数及び滞納額を伺います。

また、国保税について茨城租税債権管理機構へ移管した件数及び内容並びに当該機構への移管についての考え方を伺います。

答 本市の国保加入世帯は6

所得階層別の国保税の収納率、滞納世帯数及び滞納額は、所得100万円以下が50・8%、974世帯で4680万円です。300万円以下が89・5%、1715世帯で1億6464万円です。

租税債権管理機構に移管しました件数は17件で2813万3000円、うち徴収額は937万1000円です。また、差し押さえた件数は244件で1億5236万円です。今後も租税債権管理機構を活用し、公平で平等な徴収業務を遂行していきたいと考えています。

問 年間所得が200万円の世帯が納める国保税の占める割合が非常に高くなっています。住民の命と健康に係るこ

とですから、国保税を低くして医療費も安くするということとが求められていると思います。考えを伺います。

また租税債権管理機構の規則には、「原則として国民健康保険税を除く」となっているにもかかわらず、17件の事案を移管していることについて伺います。

答 国民健康保険に対する国の支援が徐々に減らされている中、啓発活動や健康体操をはじめ、いろいろな形で医療費の削減に取り組んでいます。他市町村では税率を上げて負担を求めている中、当市では税率を据え置き、税額は合併時から比べると12%の減となっています。

租税債権管理機構への移管については、その差し押さえ要件に市民税や固定資産税等と併せて国保税も含まれる場合には移管することができるとなっています。

福島原発の損害賠償について

問 昨年の東京電力福島原発

事故により、今なお農産物の出荷制限が行われています。茨城県では協議会を通じ、農協や自治体を窓口にして賠償請求を行いました。ところが

県の協議会では昨年5月末で風評被害については受付をやめるとし、6月以降については出荷停止分だけとしました。6月以降は個人で請求できることを周知しなかったため、多くの農家は5月で終わりました。と思っています。

これまでに損害賠償請求した農家の戸数と請求額、賠償された戸数と賠償額、賠償された期間について伺います。

また、当市の損害についての請求額及び賠償額並びに賠償された後の取り組みについて伺います。

答 昨年5月から今年の3月までに延べ3015件、31億814万3295円を請求し、そのうち30億8803万9860円が支払われています。賠償件数は同数です。

期間については、野菜が事故発生時から5月末までの3か月間、お茶については23年秋までの廃棄分となっています。市では、下水道、農業集落

排水事業の検査費用や汚泥処理費用、下水道の検査費用など総額925万1507円を請求し、648万8283円が支払われています。

今後は、幼児、児童・生徒用のマスク購入費や放射能測定機の購入費用等を請求していきます。

問 農家は、当然賠償請求する権利を持っているわけですから、行政として支援していくことについて伺います。

答 国の補償基準に基づき、請求が可能なものについては継続して対応している状況です。



▶マスクを着用して登校する生徒たち

すぎむらひろみ
杉村裕己 議員



西仁連川の 補修対策について

問 災害に備えて、また市民の生活を守るために、西仁連川堤防の危険区域を調査し、補修工事をするることについて、6月の議会でも一般質問をしていましたが、その後の調査結果について伺います。

また、地蔵橋付近の堤防が半分以上も崩れ落ちているのに、いまだに補修工事が進められていません。西仁連川が増水すると、堤防が崩れ落ちる危険性があります。この補修工事の時期について伺います。

答 市内における堤防の危険箇所は、山地内の山上橋下流の左岸で約200mの区間において、堤防天端が約30cmほど沈下している箇所が確認されています。沈下の原因は、

東日本大震災の影響によるものかと思われます。現在、境工事事務所では、上流の古河地内で大雨の際に溢水した箇所を優先して復旧工事を実施しており、山上地内の危険箇所は、平成25年度に補修する予定です。

地蔵橋付近の堤防の補修工事については、1級河川である西仁連川は県の管理ですが、市道に係る橋の上下流や市が管理する水路からの排水樋管の上下流などは、市が維持管理することになっています。

堤防が洗掘されている場所については、市と県が同時施工する部分もありますので、時期や費用の調整が必要のため時間を要していますが、引き続き工事事務所と協議していきます。

問 西仁連川が増水により決壊した場合には、管理不足で大変なことになります。もし、決壊するようなことになれば、水田はもちろんのこと、住宅まで浸水し、被害は大きくなります。

このような事態に至らないよう、危険性のある堤防は補

修対策をとっていただくように、これからもお願いいたします。
答 今後、この西仁連川については、十分な点検を行い、危険なところは早急に改善するようにと申し入れをしてありますので、管理者である茨城県の対応に今後も注視してまいります。



一部で沈下が確認された西仁連川堤防

しど谷津公園の 整備について

問 しど谷津公園については、27年にわたり質問しています。3月の議会の一般質問でも、タナゴの養殖場として整備し、市の活性化を図る考えがあるかと質問をしました。保護という意見があるのとこのことでした。その後、住民との協議がどのように進んでいるのか伺います。

しど谷津の用地を提供された方々は、市に対して一任をしているのです。草が生えないように水を張り、タナゴの養殖場として整備し、市の活性化を図る考えがあるか、再度伺います。

答 しど谷津公園の整備については、平成22年6月に、地元の区長さん方と公園管理のあり方を含めた協議を行った結果、地元の意向として、自然形態を保護する強い要望があります。当初計画を取りやめた後は、これまでに地元

からの要望等は改めて市へは提出されていない状況です。タナゴの養殖場として整備することについては、現在のところ予定していません。

問 自然を壊さないようにタナゴの養殖場を整備すれば、市民の方も反対しないと思います。3年後には圏央道も完成しますので、私はタナゴの養殖場を整備していただきたいと考えていますが、市長の考えを伺います。

答 タナゴの養殖場を整備しても、販売先が恐らく見つからないでしょう。あそこ土地は、地元の方々がどういうふうを活用していったらいいのか、意見の統一がされるのが一番だと私は思います。したがって、タナゴの養殖場やタナゴの釣り堀を整備することは難しいと思います。

染谷 孝 議員
そめや たかし



市活性化事業 について

問 吉原市政はダイナミックなアクシオンプランで新しい坂東市のかじ取りをされています。

はじめに、これまでの各種イベントの経過観察と達成度に対しての自己評価を伺います。

次に、子育て支援は市の活性化につながると思いますが、坂東市の次世代計画について伺います。

工業団地計画がスタートし、土地開発公社が設立されましたが、その事業計画等について伺います。

また、土地開発公社の定款には、観光施設事業の用に供する土地の取得等が規定されていますが、土地開発公社の事業範囲としての考え方に

いて伺います。

答 イベントは、天候等に左右されたものもありますが、盛大に開催することができ、市の内需拡大、市民協働による事業の喚起、市外からの集客、市の知名度向上等につながったものと認識しています。

子育て支援ですが、次世代育成計画を22年から5年間という形で計画し、事業を展開しています。特に、子育て支援センターについては、地域やお年寄りとの交流のほか、各保育所独自の取り組みも行っています。このような事業により、地域と共存しながら子育てしていくことが活性化につながると考えています。

土地開発公社に関する事業計画ですが、25年度中に工業団地造成事業の認可を受け、土地開発公社においては25年度から26年度にかけ用地買収、27年度から工事の開始、28年度に一部分譲開始を考えています。

ただ、これを半年でも1年でも縮めていく、タイムスケジュールというのは、その時代の状況に合わせてどう変化させることができるかだと思います。

いますので、内部で検討を加えながら進めたいと考えます。土地開発公社の事業範囲については、市の活性化のためには、観光施設的なものも必要と考えており、市の計画に基づき土地開発公社に委託できるようなことも考えられます。

問 長野県下條村では、子育て支援により若者世代が増えて出生率が上がったという話もあります。若い世代に移り住んでいただくような支援の考えはあるか伺います。

工業団地について私は、食品等に特化した「うまいもん団地」を要望してきました。食品等を中心にした工業団地を弓田方面に造りたいということですが、工場がPRに直売所を併設できるとか、地元農産物等を含めた観光イベントの地に資するような利用目的を広げた用途指定等を考えているか伺います。

答 下條村の子育て支援については、今後、実施できる部分があれば検討していきたいと考えています。弓田地区に計画の工業団地

には、食品関連を中心に誘致し、企業のオーダーメイド方式で進めたいと考えています。用途地域については、工業専用地域ではなく、工業地域又は準工業地域ということ考えています。

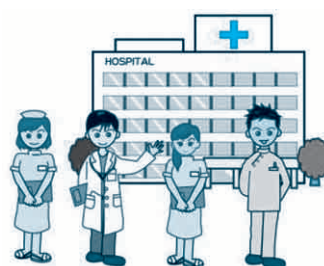
問 首都圏に通える範囲というところで、住環境の整備や住宅助成等により本市をPRし、若い世代に移り住んでもらえば、経済の活力、消費向上にもつながると思います。

また、産婦人科、小児科等も含めた医療機関、又は医師の誘致活動に取り組んでいたきたいと思いますが、考えを伺います。

答 2015年に国土交通省で交通審議会が開かれます。東京直結鉄道について坂東市から下妻、さらに北伸して筑西といった答申が出れば、それに沿った、これからのまちづくりというものを展開しなければならぬと思います。仮に、その答申から外れた場合は、積極的に新しい市民を迎えるという姿勢を明確に出していかなければと思います。子育て支援については、い

ろいろな情報を取りながら、積極的に進めたいと思っています。

県も医師の確保に取り組んでいるようで、極めて難しい問題ですが、機会を伺えて努力を続けていきたいと思っています。



関連質問

野口 理平 議員
のぐち りへい

問 半谷富田地区工業団地造成事業に伴う都市計画変更説明会の内容を伺います。

答 工業団地造成事業の決定、用途地域の変更、都市計画道路の決定等についての説明会を行いました。

よしおか ひさお
吉岡久男 議員



廃園になっ て いる 幼稚園の跡地利用 について

問 現在、廃園となった長須幼稚園の跡地は、当時のままの形で残されており、市で園庭の草刈等を行っています。

長須地区においても急速に少子・高齢化が進んでおり、地区内の各地にあったゲートボール場などには人数が集まらない状況です。この幼稚園跡地は、長須地区の中心に位置しているため、園舎を含めて貸し出していただき、我々の先輩方の健康増進や地域の団らんの場として有効活用したいと考えています。

答 園舎を含めた今後の跡地利用について伺います。

旧長須幼稚園は、市立幼稚園の統廃合により、他の4園とともに20年3月に廃園と

なりました。その後、地元要望もあり、更地にして小学校の駐車場としての利用が予定されていました。

今後、園舎については、市の新庁舎建設に伴い、備品等の保管が予定されていますが、その役目が終了した後に、地元の皆様方のご意見をいただきながら、有効活用を検討していきたいと考えます。

なお、園庭については、長須地区としてのしつかりとした組織があれば、そちらのほうと協議し、検討させていただきたいと考えます。

(要望) 小学校の駐車場に使うという考えがあるとのことですが、それはそれでよいと思います。

跡地利用が正式に決定されるまでの間、長須地区の高齢者の方々の健康の維持増進のために利用させていただきたいと思っておりますので、よろしく願います。

▶長須幼稚園跡地



和田谷津地区の 埋立地について

問 戦後直後の食糧難の時代、各地の谷津田は米作りの貴重な農地として有効活用されてきましたが、現在では、面積が少なく、作りづらいとして荒れ放題のところや、埋立地になっているところが多く見受けられます。

長須地区の和田谷津もその一つで、場所を変えながら3

回の埋め立て工事をしたと記憶しています。

1回目の埋め立て場所では、コンクリート殻等を埋めたために耕作しておらず、夏は雑草が繁茂し、その草が冬になると枯れて、たばこ1本でも火が付かぬ、周囲の人たちは大変心配しています。

また、3回目の埋め立て場所も、大した整地もしていないので荒れ放題です。

今後、市において何らかの事業で利用することができないか、又は整地若しくは助成等をお願いしたいと思いますが、見解を伺います。

答 当地の埋め立てに対する市の見解については、11年第4回定例会において「昭和62年にその場所を覆土、あるいは整地して地権者に返還しましたので、それ以降については、地権者の管理になっているところであり、また、埋め立てという答弁をさせていただいていますが、現在においても、当時の市の考え方と同じということになるかと思えます。

また、この隣接地においては、20年から民間業者が埋め立てを行っていますが、現在

は行政指導により埋め立てを停止させ、申請どおりに現状回復を求めているという状況です。

問 和田谷津は、下総大利根橋を渡つてくると坂東市の西の玄関口にあります。3回目の埋め立て業者が、掘り出したコンクリート殻そのままの状態で見えた目もよくありません。残土の持ち込みは必要ないと思いますので、整地ぐらいは市の指導でやっていたらければと思っておりますが、市の考えを伺います。

答 行政指導の中では、掘り出したものを片づけて原状に戻すことを第一に求めています。市としての行政指導の範囲で最善の努力をして、現状回復をしていきたいと考えています。

いしやま
石山 実議員



吉原市政の実績について

図 4年前に「責任ある政治」を公約に吉原市政はスタートし、私は議員として吉原市政に大きな期待を抱いた一人であります。そこで、最近の坂東市の状況を振り返ってみると、行政全般が過去の停滞からようやく抜け出し、市内全域に活気がでてきたように思います。

まず、吉原市政の功績として、就任早々、以前から問題になっていた猿島地域の赤水対策に取り組まれたことでした。10年かかると言われた問題を、自ら国と交渉し、国庫補助が認められ、今年の9月には赤水終息宣言を出すことができました。

23年3月11日、東日本大震災の対応ではいち早く市内の

安全を確保し、その後は被害の大きかった地域の救援活動にも積極的に取り組まれました。また、原発事故の影響による風評被害を受けた生産者を思い、東京電力本社と賠償金について直接交渉され、生産者からはありがたいとの声を聞いています。

震災で大きな被害を受けた岩井庁舎の建て替えについては、検討委員会の答申を受け、庁舎建て替え費用についても直接総務省と交渉し、国庫補助について明るい見通しがついたと聞いています。さらに、圏央道の開通を見据えた工業団地の造成や各種PR、目白押しのイベントの実施など、坂東市の発展と未来を考えた取り組み、そして決断力、行動力は市民の多くが高く評価していると思われます。

週刊東洋経済「日本のいい街2012」では、発展力のあるまちランキングで全国で38位に選ばれるなど、全国に坂東市の名前が知れ渡り始めたと思います。また、岐阜県で開催された「全国ねぎサミット」が、来年度は坂東市で開催されると聞き、さらなる

発展と活性化が期待されます。そして、25年4月から情報発信施設の開設ということで、今後はより効果的な広報活動を期待します。

4年間の実績をもとに、多くの市民の期待の声に応え、また、坂東市の未来を担う子供たちのためにも、さらなる責任ある政治を目指し、ご活躍をご期待申し上げます。私も議員として、微力ながら、吉原市政をサポートし、市民のために尽くす努力を続けていきたいと思っています。

そこで、今後、さらなる坂東市の発展のために取り組むべき課題、あるいは今後のまちづくりについての考えをお聞



工業団地造成事業予定地図

かせください。

答 今後の坂東市というのは、まず圏央道が次の任期中には開通するだろうということが明白になってきました。また、東京直結鉄道の問題についても目鼻がつくだろうと思っています。市のやっている事業をどう市民の方に理解していただけるか、これはとても大切なことだと考えていますので、その方法、あるいはまた広聴、こういうものを兼ねながら、市民との相互理解の上に立つて仕事を進めて行けば、おのずからこの工業団地が第一番目に今後の坂東市の発展に大きな寄与ができるということはお分かりいただけるだろうと思っています。

市内にあります。そういうところもこれからどう解決していくか、これも同じ市民の皆様方に対する行政サービスの一環の中で解決していかなくてはならないだろうということです。今年5月か所ぐらいのモデル地域をつくり、第一番目のところに話を進めているところです。また、これは正式に決まっていますので公表することはできませんが、道路の両側の方々が道路の中心まで持っている私有地を全部寄附しても、舗装を是非お願いしたいという話になっています。近々モデル第一号については舗装の整備をしてみたいと思っています。

今まで日の当たらなかったところにも、是非、光を当てながら市民生活の利便性が高くなるよう、また子育て世代、高齢者の世代、こういう人たちが元気で生き生きと生活ができるようなまちづくりを目指して努力をしていきたいと思っています。

(要望) さらなる坂東市の発展を目指して、これからもよろしく願います。

各委員会の所属委員が変更

第4回定例会において、各常任委員会等の委員が代わりましたのでお知らせします。

総務常任委員会

委員長 後藤 治男
副委員長 木村 敏文
委員 島田 雅史
委員 染谷 孝文
委員 風見 好義
委員 滝本 輝男
委員 吉岡 久男

議会運営委員会

委員長 吉岡 久男
副委員長 風見 好義
委員 羽富 晶弘
委員 島田 雅史
委員 根本 雅史
委員 張替 秀吉
委員 渡辺 昇
委員 林順 藏

教育民生常任委員会

委員長 風見 正平
副委員長 野口 理一
委員 石山 実
委員 桜井 美
委員 張替 吉
委員 藤野 稔
委員 林順 藏

議会だより編集特別委員会

委員長 石川 寛司
副委員長 桜井 美
委員 後藤 治男
委員 眞喜志 修
委員 滝本 輝
委員 藤野 稔
委員 杉村 裕己

産業建設常任委員会

委員長 眞喜志 修
副委員長 染谷 栄
委員 石川 寛司
委員 羽富 弘
委員 根本 衛
委員 渡辺 昇
委員 杉村 裕己

清水丘診療所事務組合

議長 桜井 美
議員 滝本 和
議員 野口 平
議員 滝本 義
議員 根本 輝
議員 藤野 稔
議員 杉村 裕己

委員会審査報告

第4回定例会に提出され、常任委員会に付託された議案及び請願・陳情について審査した結果をお知らせします。

総務常任委員会

当委員会の審査案件は、今期定例会で付託されました議案第82号平成24年度坂東市一般会計補正予算(第6号)並びに請願第2号東海第二原発廃炉を求める決議に関する請願書及び陳情第12号「東海第二原子力発電所の再稼働中止と廃炉を求める意見書」の採択を求める陳情書です。

去る12月6日、会議室1において市長、副市長、教育長、担当部課長の出席を得て審査を行いましたので、その経過と結果を報告します。

執行部の説明を聞いてから質疑に入り、生活保護費の増額について、東京直結鉄道茨城県延伸調査委託料について、企業誘致PR映像制作委託料についてなど質疑があり、慎重審査の結果、原案可決と決しました。

請願第2号及び陳情第12号については、同一趣旨のため一括議題とし、運転開始以来30年以上経過していることや、10数年前のJOCの事故を考えると採択すべきとの意見や、趣旨は賛成できるが原発ゼロに対する対策が不十分であり、今後、調査研究して結論を出していきたいとの意見があり、採決の結果、継続審査と決しました。

請願・陳情審査結果

番号	件名	審査結果
請願第2号	東海第二原発廃炉を求める決議に関する請願書	継続審査
陳情第12号	「東海第二原子力発電所の再稼働中止と廃炉を求める意見書」の採択を求める陳情書	継続審査

「平成24年度茨城県市議会議長会第2回議員研修会」

2月5日(火)、水戸市三の丸ホテルにおいて茨城県市議会議長会の主催による議員研修会が開催され、当市議会からも5名が参加しました。

研修会では、自治通信社解説委員の田崎史郎氏による「揺れ動く内外情勢とこれからの政局について」という演題で講演も行われました。



議会を傍聴しませんか！

議会に対するご意見をお待ちしています。

市政を知るよい機会です。

次回定例会は3月に予定しています。あなたも議会傍聴をしてみませんか。議会の日程等については、市ホームページ等でお知らせします。ホームページには、議員の紹介や請願・陳情の提出の方法、傍聴についてのお知らせ等も掲載していますので、ぜひ一度ご覧ください。(http://www.city.bando.lg.jp)

また、「議会だより」や議会に対するご意見等の投稿をお待ちしています。

※詳しいことは、市議会事務局まで。

TEL 0297-35-2121(代)

TEL 0280-88-0111(代)(内線2303)

議場は、猿島庁舎2階です。



編集後記

春の日ざしが感じられる今日このごろ、市民の皆様には益々ご健勝のことと存じます。

さて、昨年12月の第4回定例会におきまして、議会だより編集特別委員会委員も改選となり、新たなメンバーでスタートいたしました。私事ではございますが、当委員会の委員長を仰せつかりました。委員の方々とともに市民の皆様親しまれる広報紙の発行に努めてまいります。

また、当市におきましては、新庁舎建設、工業団地の新造成等の大きな事業を控えております。私たちも皆様のご期待に応えられますようご意見等を拝聴いたし、十分に市政反映できるよう努力を惜しまない所存でございます。

今後とも、皆様のご理解とご協力をお願いいたします。



議会だより編集特別委員会

委員長 石川 寛司